



平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 アガスタ

(コード番号:3330 東証マザーズ)

(URL <http://www.agasta.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木康二

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 田中郁恵

TEL:(03)5440—6226

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ～ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 1 四半期	1,017	△35.2	△22	—	△22	—	△12	—
17 年 6 月期第 1 四半期	1,569	—	△1	—	△18	—	△11	—
(参考)17 年 6 月期	6,688		△53		△79		△92	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 6 月期第 1 四半期	△422	91	—	—
17 年 6 月期第 1 四半期	△1,130	80	—	—
(参考)17 年 6 月期	△3,812	74	—	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、17 年 6 月期第 1 四半期における対前年同四半期増減率につきましては、平成 16 年 6 月期第 1 四半期における四半期決算を行っておりませんので、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善基調や設備投資の回復傾向が見られるものの、原油価格の上昇など懸念材料もあり、景気の先行きに対しては決して楽観できない状況にあります。

このような環境の中、当社におきましては、前期の後半から引き続き、販売先への与信管理を徹底することと一台あたりの粗利益を確保することに注力し、既存国における優良顧客の選別および新規の販売先国開拓、特にロシア方面やアフリカ方面への販売を強化し売上の増加に努めてまいりました。その結果、当第 1 四半期の売上高は 1,017 百万円となり、前年同期比 35.2%減少したものの、売上総利益は前年同期比 15.6%の増加となりました。一方で前期において積極的に採用活動を行ったことなどから、当第 1 四半期においては人件費などが増加し、その結果、営業損失 22 百万円、経常損失 22 百万円となり、当第 1 四半期純損失は 12 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第1四半期	941	831	88.3	27,095 91
17年6月期第1四半期	1,035	926	89.5	90,550 33
(参考)17年6月期	1,208	844	69.9	27,518 81

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第1四半期	227	△15	△301	372
17年6月期第1四半期	△13	△7	△42	93
(参考)17年6月期	126	△26	204	462

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、227百万円となりました。これは主に売上債権の減少額190百万円、および棚卸資産の減少額26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15百万円となりました。これは主に営業支援システム導入など無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、301百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,172	△47	△47	0 00	—	—
通期	7,135	102	62	—	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,020円20銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績に関しましては、新たな組織体制のもと、前期より引続き販売先に対する売掛債権の貸倒リスク回避を基本とする優良顧客の選別及び1台あたりの粗利益の確保を行ってまいります。さらに車両情報を常時1万台以上掲載する販売用WEBサイトを新たに開設し、既存取引国のみならず新規販売先国への広告活動を行い、新規顧客数の増加に努めてまいります。また中古自動車以外(中古自動二輪車や建機など)の商材についても積極的に取り組み、売上の増加及び収益の確保を図ってまいります。

以上のような状況から、当期の業績予想につきましては、平成17年8月12日に公表しましたとおり変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		93,546		372,923		462,202	
2. 売掛金		422,029		195,068		346,853	
3. たな卸資産		196,847		174,264		200,762	
4. 前渡金		129,790		52,970		33,526	
5. 未収消費税等		126,152		43,339		57,641	
6. その他		30,940		13,996		15,874	
貸倒引当金		△1,174		△9,499		△17,386	
流動資産合計		998,132	96.4	843,063	89.5	1,099,473	91.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	6,139		10,639		7,514	
2. 無形固定資産		21,659		37,670		23,195	
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		—		95,874		125,536	
(2) その他		9,281		7,166		7,151	
貸倒引当金		—		△52,434		△54,129	
計		9,281		50,605		78,558	
固定資産合計		37,080	3.6	98,916	10.5	109,268	9.0
資産合計		1,035,212	100.0	941,979	100.0	1,208,742	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		29,643		20,061		11,350	
2. 短期借入金		32,000		—		300,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		17,440		3,320		3,320	
4. 未払法人税等		510		669		1,675	
5. 前受金		—		64,448		25,424	
6. その他		24,213		20,206		19,060	
流動負債合計		103,807	10.0	108,706	11.5	360,830	29.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金		5,020		1,700		3,360	
2. その他		55		—		—	
固定負債合計		5,075	0.5	1,700	0.2	3,360	0.3
負債合計		108,882	10.5	110,406	11.7	364,190	30.1
(資本の部)							
I. 資本金							
資本金		364,250	35.2	364,250	38.7	364,250	30.1
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		470,650		470,650		470,650	
資本剰余金合計		470,650	45.5	470,650	50.0	470,650	39.0
III. 利益剰余金							
1. 第1四半期(当期)未処分利益 又は第1四半期末処理損失(△)		91,429		△3,326		9,652	
利益剰余金合計		91,429	8.8	△3,326	△0.4	9,652	0.8
資本合計		926,329	89.5	831,573	88.3	844,552	69.9
負債・資本合計		1,035,212	100.0	941,979	100.0	1,208,742	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 売上高		1,569,383	100.0	1,017,156	100.0	6,688,055	100.0
II. 売上原価		1,492,137	95.1	927,865	91.2	6,283,011	93.9
売上総利益		77,245	4.9	89,290	8.8	405,043	6.1
III. 販売費及び一般管理費		78,323	5.0	111,480	11.0	458,533	6.9
営業損失		1,078	△0.1	22,189	△2.2	53,490	△0.8
IV. 営業外収益		1,011	0.1	371	0.0	2,319	0.0
V. 営業外費用	※1	18,344	1.2	609	0.0	28,035	0.4
経常損失		18,411	△1.2	22,427	△2.2	79,205	△1.2
VI. 特別利益	※2	—	—	9,581	0.9	—	—
VII. 特別損失	※3	—	—	—	—	6,411	0.1
税引前第1四半期(当期)純 損失		18,411	△1.2	12,846	△1.3	85,617	△1.3
法人税、住民税及び事業税		72		132		530	
法人税等調整額		△7,302	△0.5	—	0.0	6,811	0.1
第1四半期(当期)純損失		11,180	△0.7	12,979	△1.3	92,958	△1.4
前期繰越利益		102,610		9,652		102,610	
第1四半期(当期)未処分利益又は 第1四半期未処理損失(△)		91,429		△3,326		9,652	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純損失(△)		△18,411	△12,846	△85,617
減価償却費		582	2,524	6,286
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		55	△9,581	70,396
受取利息		△1	△7	△1
支払利息		1,331	609	6,639
新株発行費		10,372	—	14,755
固定資産除却損		—	—	6,411
売上債権の減少額又は増加額(△)		△58,737	190,809	30,104
たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		92,414	26,497	88,499
未収消費税等の減少額 又は増加額(△)		△4,869	14,301	63,641
仕入債務の増加額又は減少額(△)		25,165	△10,732	103,136
破産更正債権等の減少額又は増加額(△)		—	29,662	△125,536
その他		1,386	△3,321	16,703
小計		49,288	227,914	195,419
利息及び配当金の受取額		1	5	1
利息の支払額		△93	△57	△5,809
法人税等の支払額		△62,230	△265	△63,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,035	227,598	126,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△3,856	△3,331
無形固定資産の取得による支出		△10,468	△11,107	△22,896
敷金保証金の解約による収入		2,495	—	90
敷金保証金の差入による支出		—	△293	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,973	△15,256	△26,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額(△)		△551,000	△300,000	△283,000
長期借入金の返済による支出		△5,800	△1,660	△21,580
株式の発行による収入		514,027	—	509,644
その他		△23	—	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,795	△301,660	204,970
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	39	9
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△63,804	△89,279	304,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高		157,350	462,202	157,350
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		93,546	372,923	462,202

(4)注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び第1四半期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
	(四半期貸借対照表) 「前受金」は、前第1四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期会計期間末の「前受金」の金額は11,757千円であります。

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当第1四半期会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割438千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。		法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,376千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,934千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 <u> </u> ー千円 差引額 600,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,192千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額1,400,000千円 借入実行残高 <u> </u> ー千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,460千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額1,400,000千円 借入実行残高 <u> </u> 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,331千円 新株発行費 10,372 株式公開費用 6,640</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 307千円 無形固定資産 13</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 609千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,581千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 731千円 無形固定資産 1,514</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,639千円 新株発行費 14,755 株式公開費用 6,640</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,411千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,241千円 無形固定資産 2,992</p>

(四半期キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>93,546</u>千円 現金及び現金同等物 <u>93,546</u></p>	<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>372,923</u>千円 現金及び現金同等物 <u>372,923</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>462,202</u>千円 現金及び現金同等物 <u>462,202</u></p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 90,550.33円 1株当り第1四半期純損失 1,130.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 27,095.91円 1株当り第1四半期純損失 422.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 27,518.81円 1株当り当期純損失 3,812.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 15,773.61円 1株当り当期純利益額 3,193.59円 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	11,180	12,979	92,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	11,180	12,979	92,958
期中平均株式数(株)	9,887	30,690	24,381

(重要な後発事項)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>平成16年8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 20,460株</p> <p>(3)新株配当起算日 平成16年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> <td>1株当たり純資産額 30,183.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> <td>1株当たり第1四半期純損失 376.93円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当第1四半期会計期間	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり純資産額 30,183.44円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	1株当たり第1四半期純損失 376.93円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前事業年度	当第1四半期会計期間									
1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり純資産額 30,183.44円									
1株当たり当期純利益 3,193.59円	1株当たり第1四半期純損失 376.93円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(5) 販売先地域別売上高

	平成17年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成18年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	948	60.4	536	52.7	△43.5	4,210	63.0
オセアニア	207	13.2	203	20.0	△1.9	1,191	17.8
ヨーロッパ	298	19.0	185	18.3	△37.9	906	13.6
中東	26	1.7	7	0.7	△73.1	44	0.7
アフリカ	50	3.2	56	5.6	12.0	167	2.5
海外その他	—	—	—	—	—	85	1.2
国内	39	2.5	27	2.7	△30.8	81	1.2
合計	1,569	100.0	1,017	100.0	△35.2	6,688	100.0